

平成30年度市町村普通会計決算の概要について

令和元年9月30日
山梨県総務部市町村課

平成30年度の県内27市町村の普通会計決算の概要は、次のとおりです。

歳入 4,098億32百万円(+10億45百万円、+0.3%)

歳出 3,906億11百万円(+3億65百万円、+0.1%)

1 歳入

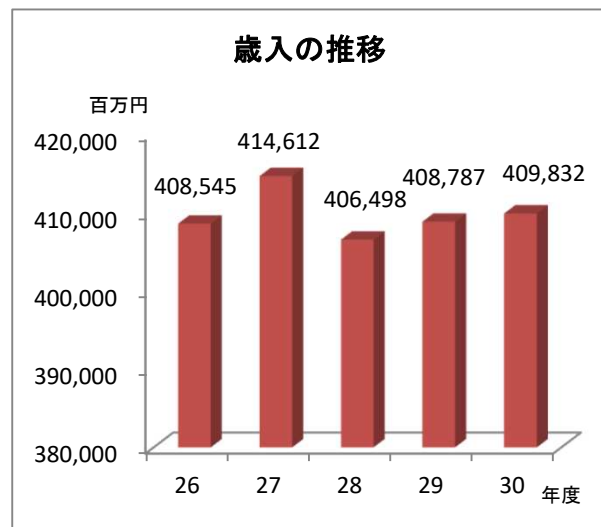
【増要因】

- ・主要法人の業績好調に伴う法人市町村民税の増等による地方税の増
(+35億25百万円、+2.9%)
- ・地方消費税の清算基準の見直し等による地方消費税交付金の増
(+7億88百万円、+5.1%)
- ・リニア中央新幹線建設に係るJR東海からの公共施設の移転補償費の増加等による諸収入の増
(+7億18百万円、+8.7%)

【減要因】

- ・臨時福祉給付金給付事業の終了や駅周辺整備事業の終了等による国庫支出金の減
(△29億25百万円、△6.2%)
- ・合併団体の合併算定替の縮減等に伴う地方交付税の減
(△11億84百万円、△1.3%)

歳入の推移



2 歳出

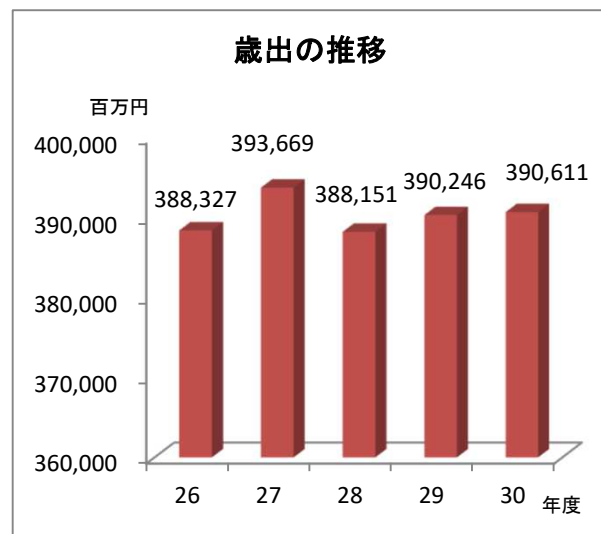
【増要因】

- ・台風により被災した橋梁・農地の復旧事業等による災害復旧事業費の増
(+10億14百万円、+303.6%)

【減要因】

- ・駅周辺整備事業の終了等に伴う普通建設事業費の減
(△11億48百万円、△1.9%)

歳出の推移



3 決算収支

実質収支：159億53百万円の黒字（全団体が黒字）

実質単年度収支：27億14百万円の黒字（15団体が赤字）

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
実質収支	159億53百万円	157億8百万円	+2億45百万円
実質単年度収支	27億14百万円	12億58百万円	+14億56百万円

4 財政構造の弾力性

経常収支比率：87.2%

実質公債費比率：8.2%

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
経常収支比率	87.2%	88.2%	△1.0
実質公債費比率	8.2%	8.5%	△0.3

5 地方債現在高、積立金現在高

地方債現在高：4,082億96百万円

積立金現在高：1,596億9百万円

うち財政調整基金現在高：602億21百万円

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
地方債現在高	4,083億96百万円	4,023億48百万円	+59億48百万円
積立金現在高	1,596億9百万円	1,537億91百万円	+58億18百万円
(うち財政調整基金)	602億21百万円	583億65百万円	+18億56百万円

※ 詳細は別紙のとおりです。

山梨県総務部市町村課財政担当

電話 代表 055-237-1111(内線 2491)

直通 055-223-1427

mail shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

別紙

平成30年度市町村普通会計決算の概要について(別紙)

目次	1P
1 決算規模	2P
2 決算収支	3P
3 歳入	4P
4 歳出		
(1) 性質別歳出	5P
(2) 目的別歳出	6P
5 財政構造の弾力性	7P
6 将来にわたる実質的な財政負担	8~9P
7 参考資料		
①市町村別 決算の状況	10P
②歳入・歳出の推移	11P
③市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況	..	12P
④用語解説	13P

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

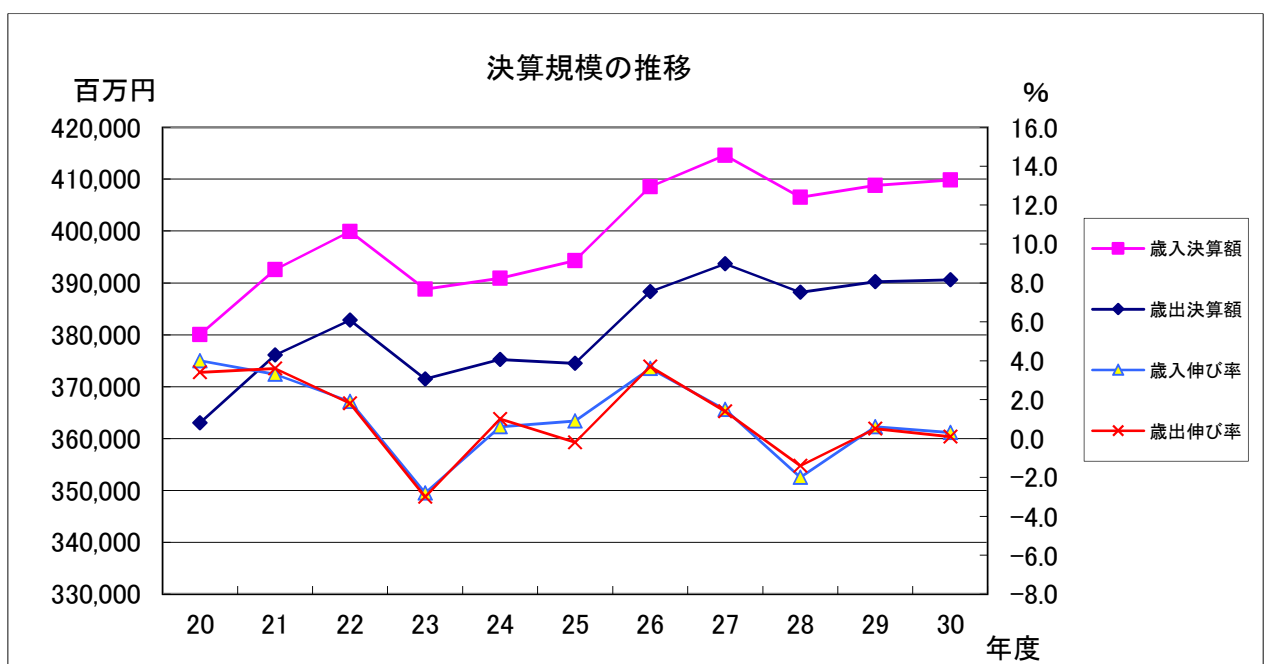
1 決算規模

- 歳入は 4,098億32百万円となり、前年度より10億45百万円増加した。(伸び率+0.3%)
- 歳出は 3,906億11百万円となり、前年度より 3億65百万円増加した。(伸び率+0.1%)
- 歳入、歳出とも昨年度より増加となった。

決算規模の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入		歳出		地方財政計画	市町村数
	決算額	伸び率	決算額	伸び率		
平成20年度	380,049	4.0	363,012	3.4	0.3	28
21	392,577	3.3	376,110	3.6	△ 1.0	27
22	399,913	1.9	382,792	1.8	△ 0.5	27
23	388,778	△ 2.8	371,461	△ 3.0	0.5	27
24	390,922	0.6	375,222	1.0	△ 0.8	27
25	394,310	0.9	374,502	△ 0.2	0.1	27
26	408,545	3.6	388,327	3.7	1.8	27
27	414,612	1.5	393,669	1.4	2.3	27
28	406,498	△ 2.0	388,151	△ 1.4	0.6	27
29	408,787	0.6	390,246	0.5	1.0	27
30	409,832	0.3	390,611	0.1	0.3	27



2 決算収支

- 実質収支は、159億53百万円となり、全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、27億14百万円の黒字となり、赤字団体は前年度より1団体増加し、15団体となった。

(単位:百万円)

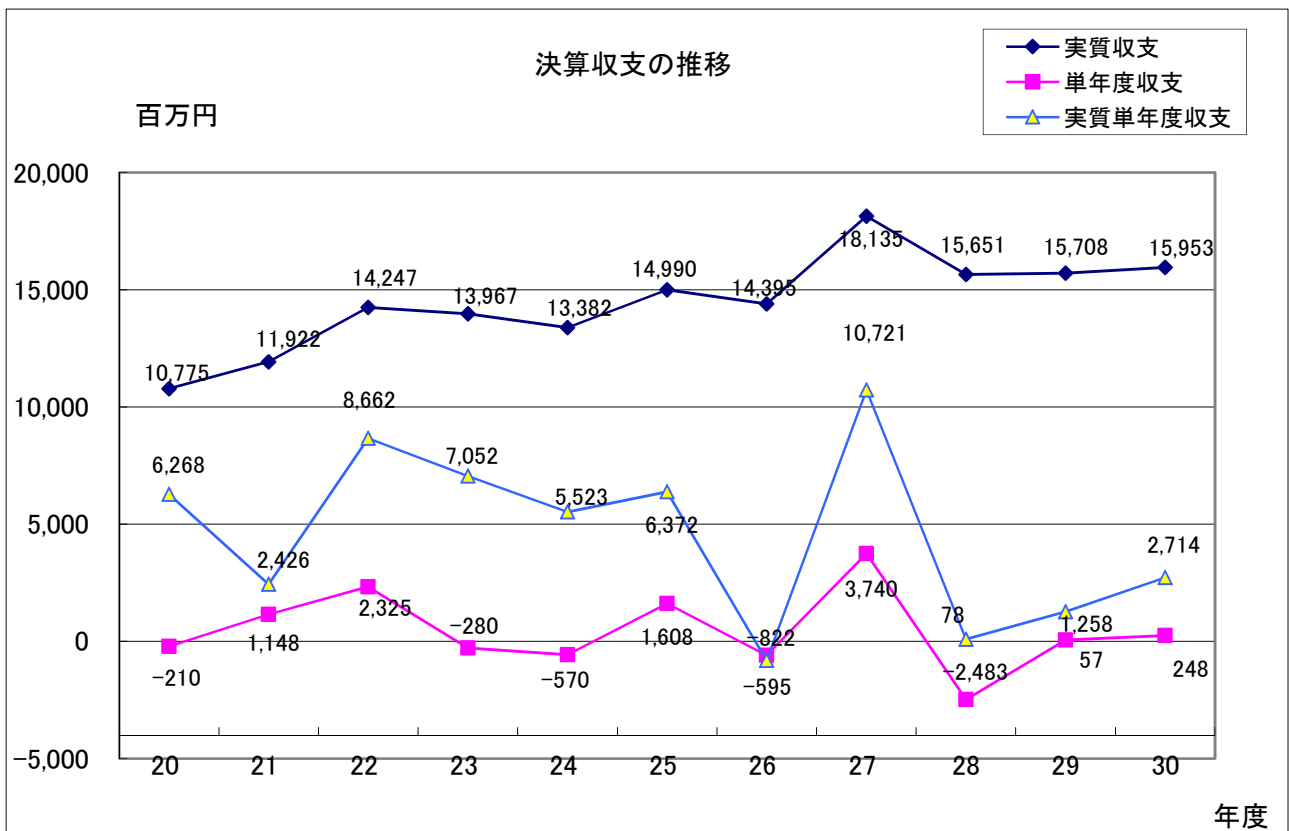
区分	平成30年度	平成29年度	増減額
歳入	409,832	408,787	1,045
歳出	390,611	390,246	365
形式収支(歳入－歳出)	19,221	18,541	680
翌年度に繰り越すべき財源	3,268	2,833	435
実質収支	15,953	15,708	245
単年度収支	248	57	191
実質単年度収支	2,714	1,258	1,456

形式収支：歳入歳出差引額。

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。黒字要素、赤字要素が仮に歳入・歳出に措置されなかった場合の単年度収支が実質的にどのようになるかを表す。



3 歳入

- 地方税は、主要法人業績の好調に伴う法人住民税の増収等により35億25百万円増(2.9%増)となった。
- 各種交付金は、地方消費税の清算基準の見直し等による地方消費税交付金の増加等に伴い、5億93百万円増(3.3%増)となった。
- 地方交付税は、合併算定替縮減等に伴い11億84百万円減(1.3%減)、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税は、12億30百万円減(1.2%減)となった。
- 国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業の終了や駅周辺整備事業の終了等より29億25百万円減(6.2%減)となった。
- その他については、リニア中央新幹線建設に係るJR東海からの公共施設の移転補償費の増加等に伴い諸収入が7億18百万円増、ふるさと納税の増加等に伴い寄附金が6億43百万円増、企業誘致用地売却等に伴い財産収入が6億30百万円増となったこと等から、14億98百万円の増(2.8%増)となった。
- 地方債は、駅周辺整備事業の終了に伴う旧合併特例事業債の発行減等より9億08百万円減(2.0%減)となった。
- 以上から、一般財源は、30億40百万円増(1.3%増)、歳入総額に占める割合は58.6%と、前年度を0.6ポイント上回った。また、臨時財政対策債を含む一般財源も、29億94百万円増(1.2%増)、歳入総額に占める割合は61.5%と前年度を0.6ポイント上回った。

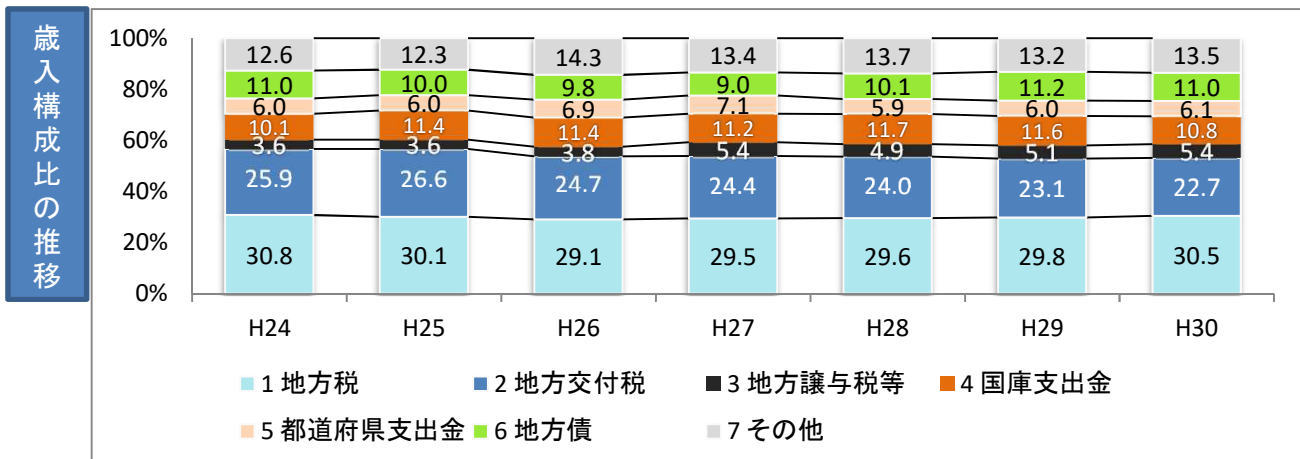
(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 地方税	125,183	30.5	3,525	2.9	121,658	29.8	1.0
2 地方譲与税	2,807	0.7	32	1.2	2,775	0.7	0.4
3 地方特例交付金	523	0.1	74	16.5	449	0.1	10.3
4 各種交付金	18,620	4.5	593	3.3	18,027	4.4	5.7
うち地方消費税交付金	16,331	4.0	788	5.1	15,543	3.8	2.8
5 地方交付税 (臨財債を含む実質交付税)	93,148 (104,718)	22.7 (25.6)	△ 1,184 (△1,230)	△ 1.3 (△1.2)	94,332 (105,948)	23.1 (26.8)	△ 3.3 (△2.6)
6 国庫支出金	44,348	10.8	△ 2,925	△ 6.2	47,273	11.6	△ 0.4
7 都道府県支出金	24,821	6.1	341	1.4	24,480	6.0	1.7
8 その他	55,505	13.5	1,498	2.8	54,007	13.2	△ 3.2
うち繰入金	9,099	2.2	△ 40	△ 0.4	9,139	2.2	△ 6.9
うち繰越金	17,585	4.3	24	0.1	17,561	4.3	△ 11.5
9 地方債	44,877	11.0	△ 908	△ 2.0	45,785	11.2	11.9
歳入合計	409,832	100.0	1,045	0.3	408,787	100.0	0.6
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5)	240,281	58.6	3,040	1.3	237,241	58.0	△ 0.4
一般財源 (臨財債含む)	251,851	61.5	2,994	1.2	248,857	60.9	△ 0.3

(注1)「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び軽油・自動車取得税交付金の合計額。

(注2)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(注3)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額。



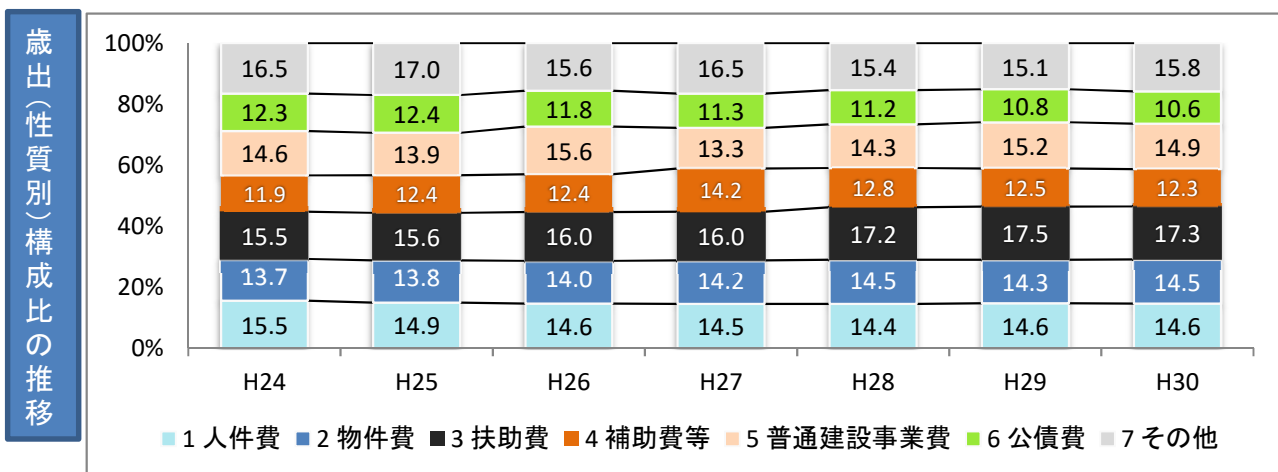
4 歳出

(1) 性質別歳出

- 義務的経費
 - ・ 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費いずれも減少し、17億40百万円減(1.0%減)となった。
扶助費の減少は、臨時福祉給付金給付事業の終了等によるもの。
- 投資的経費
 - ・ 普通建設事業費は、駅周辺整備事業等の補助事業費が減少した一方、市庁舎整備事業等の単独事業費が増加した結果、全体では11億48百万円減(1.9%減)となった。
 - ・ 災害復旧事業費は、台風により被災した橋梁・農地の復旧事業等により、10億14百万円増(303.6%増)となった。
- その他の経費
 - ・ 貸付金は、地域総合整備資金貸付金の減少等により、12億27百万円減(40.9%減)となった。
 - ・ 補助費等は、下水道事業会計に対する補助費等の減少等により、7億01百万円減(1.4%減)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 人件費	56,875	14.6	△ 245	△ 0.4	57,120	14.6	1.9
2 物件費	56,664	14.5	973	1.7	55,691	14.3	△ 1.3
3 維持補修費	2,996	0.8	206	7.4	2,790	0.7	△ 16.3
4 扶助費	67,392	17.3	△ 708	△ 1.0	68,100	17.5	1.8
5 補助費等	47,959	12.3	△ 701	△ 1.4	48,660	12.5	△ 2.3
6 普通建設事業費	58,254	14.9	△ 1,148	△ 1.9	59,402	15.2	6.7
補助事業費	17,687	4.5	△ 6,455	△ 26.7	24,142	6.2	22.8
単独事業費	40,567	10.4	5,307	15.1	35,260	9.0	△ 2.1
7 災害復旧事業費	1,348	0.3	1,014	303.6	334	0.1	142.0
8 公債費	41,547	10.6	△ 787	△ 1.9	42,334	10.8	△ 3.1
9 積立金	13,314	3.4	3,339	33.5	9,975	2.5	△ 10.4
10 投資及び出資金	319	0.1	13	4.2	306	0.1	△ 35.0
11 貸付金	1,773	0.5	△ 1,227	△ 40.9	3,000	0.8	57.2
12 繰出金	42,170	10.8	△ 364	△ 0.9	42,534	10.9	△ 0.2
歳出合計	390,611	100.0	365	0.1	390,246	100.0	0.5
義務的経費(1, 4, 8)	165,814	42.4	△ 1,740	△ 1.0	167,554	42.9	0.6
投資的経費(6, 7)	59,602	15.3	△ 134	△ 0.2	59,736	15.3	7.0



4 歳出

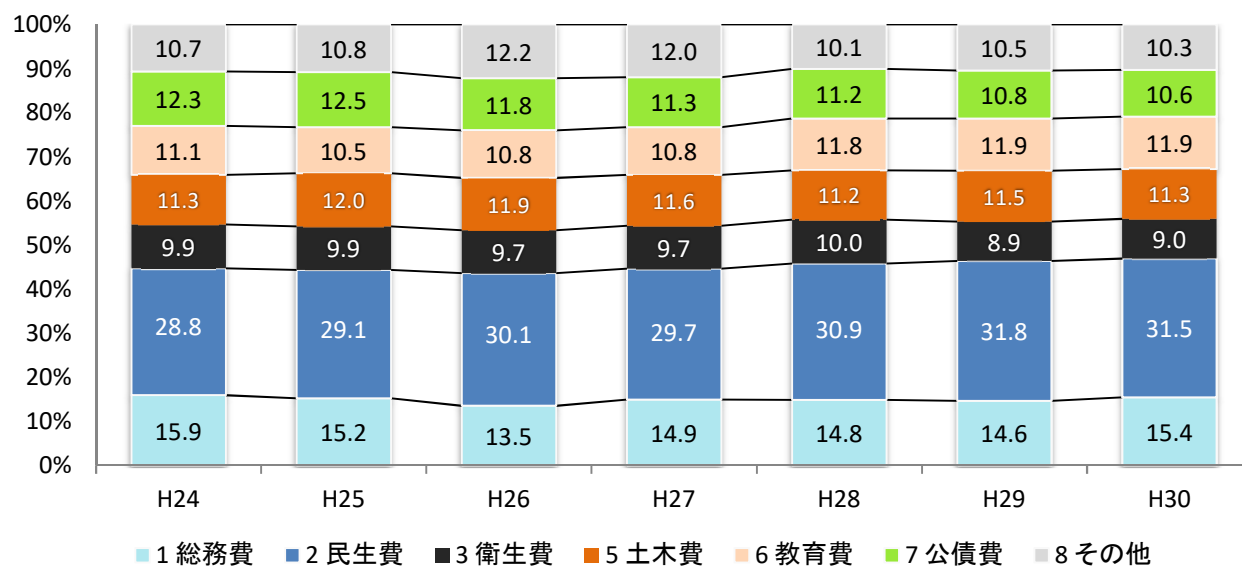
(2) 目的別歳出

- 総務費は、市庁舎整備事業等により、30億25百万円増(5.3%増)となった。
- 民生費は、福祉センター整備事業費等の減による社会福祉費及び保育所整備事業等の減による児童福祉費の減少により、8億62百万円減(0.7%減)となった。
- 商工費は、地域総合整備資金貸付金の減少等により、11億90百万円減(15.6%減)となった。
- 土木費は、駅周辺整備関連事業やスマートIC事業等の減少により、7億48百万円減(1.7%減)となった。
- 公債費は、繰上償還による償還元金の減少等により、7億87百万円減(1.9%減)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 議会費	3,394	0.9	△ 26	△ 0.8	3,420	0.9	△ 0.1
2 総務費	59,988	15.4	3,025	5.3	56,963	14.6	△ 1.1
3 民生費	123,053	31.5	△ 862	△ 0.7	123,915	31.8	3.3
4 衛生費	35,035	9.0	△ 107	△ 0.3	35,142	8.9	△ 9.4
5 労働費	596	0.2	△ 79	△ 11.7	675	0.2	△ 15.0
6 農林水産業費	12,960	3.3	△ 170	△ 1.3	13,130	3.4	△ 3.4
7 商工費	6,432	1.6	△ 1,190	△ 15.6	7,622	2.0	23.8
8 土木費	44,172	11.3	△ 748	△ 1.7	44,920	11.5	3.7
9 消防費	15,568	4.0	59	0.4	15,509	4.0	4.3
10 教育費	46,490	11.9	226	0.5	46,264	11.9	1.4
11 災害復旧費	1,348	0.3	1,014	303.6	334	0.1	143.8
12 公債費	41,547	10.6	△ 787	△ 1.9	42,334	10.8	△ 3.1
13 諸支出金	28	0.0	10	55.6	18	0.0	△ 88.8
歳出合計	390,611	100.0	365	0.1	390,246	100.0	0.5

歳出(目的別)構成比の推移

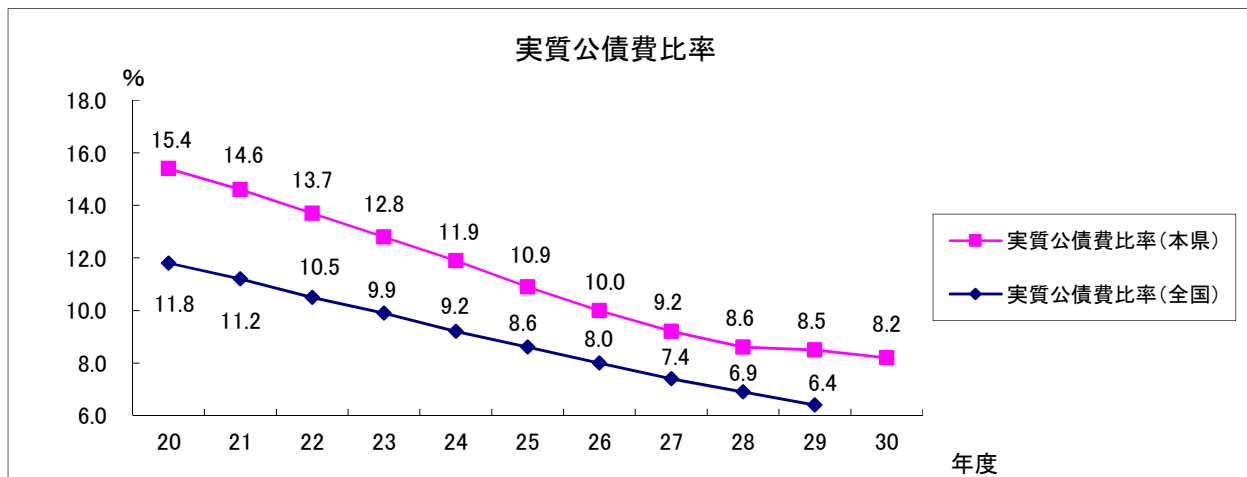
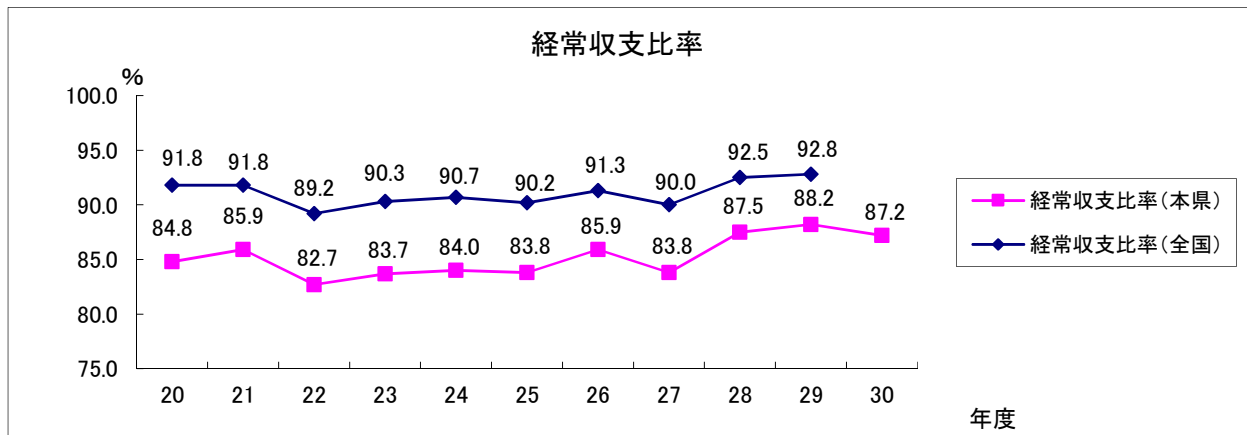


5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、一般財源である地方税収が堅調に増加した一方、人件費、扶助費等の一般財源を充当すべき経費が抑えられたことから、前年度より1.0ポイント低下(改善)し、87.2%となった。
- 実質公債費比率は、旧合併特例事業債等有利な地方債発行に伴い、交付税に算入される基準財政需要額が増加したこと等により、0.3ポイント低下(改善)し、8.2%となった。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

年度	経常収支比率	実質公債費比率(3カ年平均)
平成20年度	84.8	15.4
21	85.9	14.6
22	82.7	13.7
23	83.7	12.8
24	84.0	11.9
25	83.8	10.9
26	85.9	10.0
27	83.8	9.2
28	87.5	8.6
29	88.2	8.5
30	87.2	8.2



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高及び債務負担行為の増加額が、積立金現在高の増加額を上回ったため、前年度末と比べ1億24百万円増(0.0%増)の2,588億43百万円となった。
- 地方債現在高は、合併特例債等の発行増により、前年度末と比べ59億48百万円増(1.5%増)の4,082億96百万円となった。
- 積立金現在高は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金のいずれも増加し、前年度と比べて58億18百万円増(3.8%増)の1,596億09百万円となった。

(単位:百万円、%)

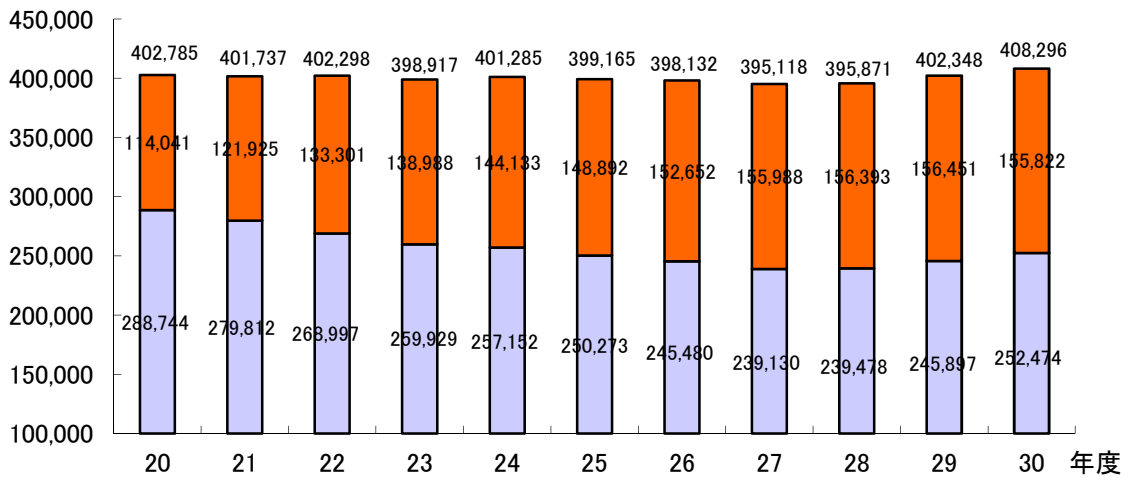
区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	408,296	402,348	5,948	1.5	1.6
債務負担行為額 B	10,156	10,162	△ 6	△ 0.1	△ 21.6
積立金現在高 C	159,609	153,791	5,818	3.8	1.5
うち 財政調整基金	60,221	58,365	1,856	3.2	0.5
うち 減債基金	13,613	13,529	84	0.6	1.1
うち その他特定目的基金	85,775	81,898	3,877	4.7	2.3
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	258,843	258,719	124	0.0	0.5

年度	地方債現在高		積立金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成20年度	402,785 (288,744)	△ 1.2 (△2.9)	109,438	7.7	38,408	16.2
21	401,737 (279,812)	△ 0.3 (△3.1)	108,882	△ 0.5	37,841	△ 1.5
22	402,298 (268,997)	0.1 (△3.9)	120,190	10.4	42,660	12.7
23	398,917 (259,929)	△ 0.8 (△3.4)	132,728	10.4	50,150	17.6
24	401,285 (257,152)	0.6 (△1.1)	137,881	3.9	54,470	8.6
25	399,165 (250,273)	△ 0.5 (△2.7)	144,393	4.7	56,278	3.3
26	398,132 (245,480)	△ 0.3 (△1.9)	143,460	△ 0.6	53,377	△ 5.2
27	395,118 (239,130)	△ 0.8 (△2.6)	148,398	3.4	57,505	7.7
28	395,871 (239,478)	0.2 (△0.1)	151,500	2.1	58,079	1.0
29	402,348 (245,897)	1.6 (2.7)	153,791	1.5	58,365	0.5
30	408,296 (252,474)	1.5 (2.7)	159,609	3.8	60,221	3.2

()内は地方債現在高のうち臨時財政対策債(平成13年度以降)、減税補てん債分を除いたもの

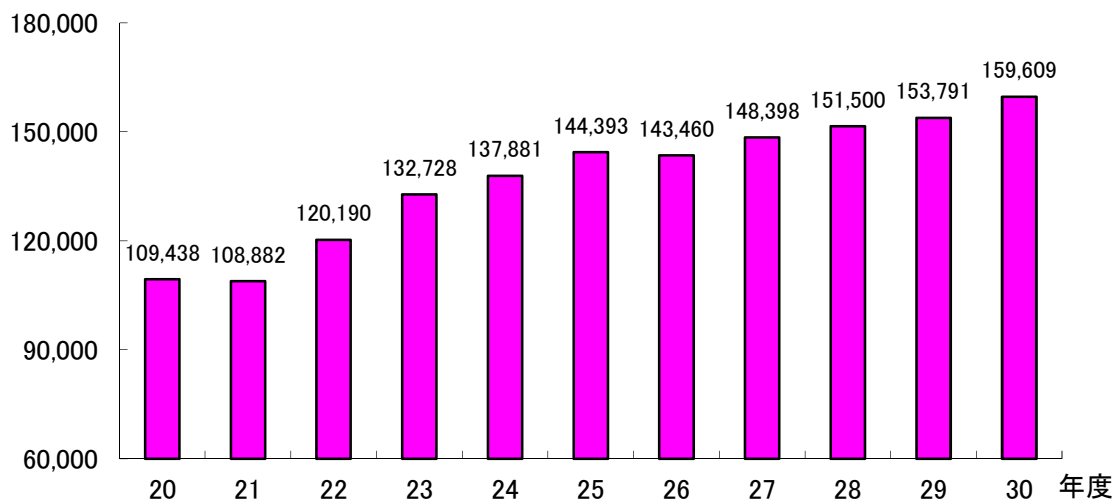
地方債現在高

百万円



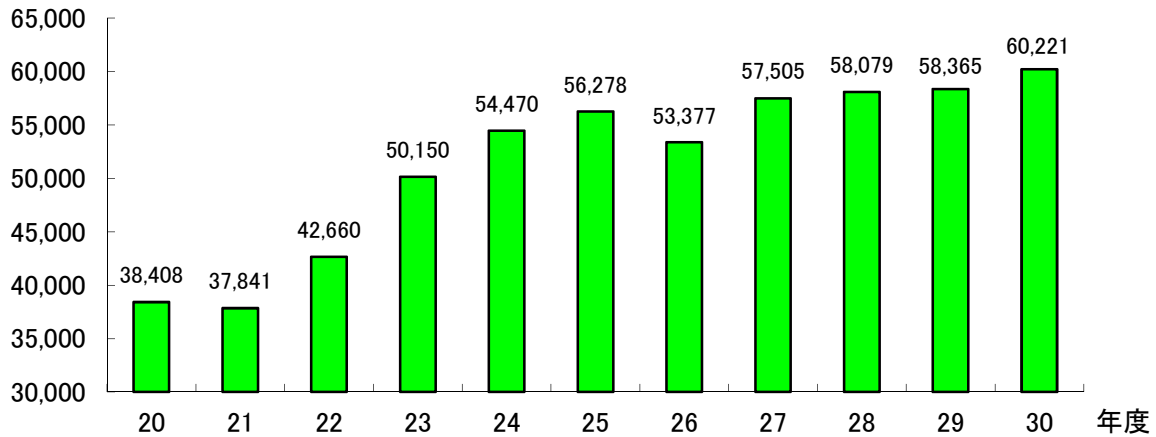
積立金現在高

百万円



うち財政調整基金

百万円



7-① 市町村別 決算の状況

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	経常収支比率	実質公債費比率
甲府市	73,604,399	72,632,262	972,137	284,192	687,945	168,286	169,271	96.1	6.6
富士吉田市	22,587,388	21,565,767	1,021,621	53,989	967,632	△ 30,027	△ 26,797	83.0	8.6
都留市	13,791,077	13,180,872	610,205	30,163	580,042	388,745	296,443	86.5	12.2
山梨市	20,453,773	19,347,637	1,106,136	240,566	865,570	△ 102,656	△ 101,783	90.7	11.0
大月市	11,745,238	11,488,967	256,271	11,061	245,210	△ 34,824	△ 72,025	91.5	17.7
韭崎市	15,728,098	15,296,206	431,892	93,409	338,483	△ 9,688	△ 160,888	84.2	9.8
南アルプス市	34,156,283	32,493,589	1,662,694	64,513	1,598,181	98,645	1,033,234	89.3	4.4
北杜市	30,282,063	28,949,278	1,332,785	168,230	1,164,555	100,767	717,649	89.2	6.3
甲斐市	27,827,827	26,514,827	1,313,000	29,233	1,283,767	117,426	354,009	86.7	7.6
笛吹市	32,649,507	30,649,857	1,999,650	377,092	1,622,558	△ 76,774	△ 73,330	89.3	12.0
上野原市	10,791,282	10,267,282	524,000	90,347	433,653	83,882	93,159	89.6	10.2
甲州市	17,275,291	16,807,391	467,900	70,850	397,050	△ 7,963	△ 157,953	92.0	14.8
中央市	17,342,980	15,940,371	1,402,609	583,812	818,797	△ 209,355	△ 417,266	86.9	9.4
市川三郷町	11,451,819	10,900,384	551,435	132,257	419,178	△ 43,583	△ 563,449	87.3	9.1
早川町	2,862,165	2,598,917	263,248	55,632	207,616	△ 27,302	△ 89,133	75.7	1.9
身延町	9,317,496	8,543,934	773,562	31,114	742,448	△ 8,621	19,751	74.1	△ 1.9
南部町	5,973,410	5,507,886	465,524	26,163	439,361	△ 56,094	132,188	83.0	3.4
富士川町	9,133,167	8,603,720	529,447	261,450	267,997	△ 58,844	△ 138,779	77.3	11.1
昭和町	8,684,193	8,315,604	368,589	41,319	327,270	△ 7,703	407,709	81.9	7.3
道志村	2,063,738	1,898,778	164,960	61,072	103,888	△ 16,090	△ 16,079	85.7	7.8
西桂町	2,219,359	2,124,102	95,257	45,683	49,574	△ 49,398	△ 39,215	83.5	4.9
忍野村	5,342,942	4,851,584	491,358	166,762	324,596	101,635	393,738	63.3	△ 0.1
山中湖村	6,199,732	5,830,042	369,690	51,242	318,448	△ 16,109	1,135,200	48.3	2.8
鳴沢村	2,147,499	1,919,541	227,958	22,616	205,342	83,255	△ 37,179	79.6	△ 1.9
富士河口湖町	13,019,030	11,665,266	1,353,764	268,973	1,084,791	26,789	28,660	77.5	9.0
小菅村	1,462,065	1,227,566	234,499	5,852	228,647	△ 5,929	△ 5,510	77.5	7.9
丹波山村	1,720,185	1,489,329	230,856	0	230,856	△ 160,536	△ 167,203	87.4	5.1
合計	409,832,006	390,610,959	19,221,047	3,267,592	15,953,455	247,934	2,714,422	87.2	8.2

7-② 歳入・歳出の推移

○ 主な歳入項目の推移

(単位：百万円、%)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方税	決算額	118,001	119,940	121,724	120,310	118,622	119,084	122,382	120,508	121,658	125,183
	伸び率	△ 9.6	1.6	1.5	△ 1.2	△ 1.4	0.4	2.8	△ 1.5	1.0	2.9
地方交付税	決算額	89,949	99,009	101,274	101,277	104,978	100,872	101,035	97,503	94,332	93,148
	伸び率	6.8	10.1	2.3	0.0	3.7	△ 3.9	0.2	△ 3.5	△ 3.3	△ 1.3
地方債	決算額	39,891	41,281	36,240	43,175	39,532	40,119	37,473	40,918	45,785	44,877
	伸び率	11.3	3.5	△ 12.2	19.1	△ 8.4	1.5	△ 6.6	9.2	11.9	△ 2.0
うち 臨時財政 対策債	決算額	15,085	19,733	14,143	14,798	15,812	14,448	13,582	11,270	11,616	11,570
	伸び率	55.1	30.8	△ 28.3	4.6	6.8	△ 8.6	△ 6.0	△ 17.0	3.1	△ 0.4
うち 減税 補てん債	決算額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	伸び率	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち 減収 補てん債 特例分	決算額	1,868	0	0	1,169	0	0	0	0	0	0
	伸び率	168.0	皆減	-	皆増	皆減	-	-	-	-	-

○ 主な歳出項目の推移

(単位：百万円、%)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	決算額	60,804	59,796	58,792	58,232	55,781	56,831	56,888	56,050	57,120	56,875
	伸び率	△ 3.0	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.0	△ 4.2	1.9	0.1	△ 1.5	1.9	△ 0.4
扶助費	決算額	42,233	54,467	57,269	58,075	58,586	62,148	63,178	66,885	68,100	67,392
	伸び率	5.2	29.0	5.1	1.4	0.9	6.1	1.7	5.9	1.8	△ 1.0
公債費	決算額	47,478	46,905	45,494	46,318	46,663	45,674	44,532	43,666	42,334	41,547
	伸び率	△ 0.9	△ 1.2	△ 3.0	1.8	0.7	△ 2.1	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.1	△ 1.9
普通建設 事業費	決算額	65,041	63,006	50,459	54,788	52,074	60,361	52,355	55,687	59,402	58,254
	伸び率	13.9	△ 3.1	△ 19.9	8.6	△ 5.0	15.9	△ 13.3	6.4	6.7	△ 1.9

7-③ 市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	地方債現在高		積立金現在高			
		総額	臨時財政対策債等を除いた額	財政調整基金	減債基金	その他の特目基金	合計
1	甲府市	79,083,096	43,066,328	2,448,732	34,470	4,232,551	6,715,753
2	富士吉田市	16,470,613	8,132,660	4,222,874	2,686	2,649,717	6,875,277
3	都留市	11,973,124	5,747,253	2,837,254	7,055	4,738,061	7,582,370
4	山梨市	25,520,609	18,051,943	2,767,057	803,682	2,307,924	5,878,663
5	大月市	17,042,469	10,592,953	329,740	237,431	1,714,253	2,281,424
6	韭崎市	18,760,515	11,430,396	2,078,325	402,449	2,904,819	5,385,593
7	南アルプス市	31,898,150	19,822,009	4,070,360	2,767,523	8,641,583	15,479,466
8	北杜市	23,332,828	18,597,983	4,780,442	1,159,217	10,174,751	16,114,410
9	甲斐市	24,310,322	14,243,984	4,233,597	178,873	4,300,702	8,713,172
10	笛吹市	42,773,189	26,767,284	3,944,543	1,791,406	11,536,169	17,272,118
11	上野原市	13,812,816	8,094,395	2,093,376	681,322	1,581,680	4,356,378
12	甲州市	23,251,768	15,625,641	848,148	150,958	2,517,047	3,516,153
13	中央市	16,301,272	8,952,726	2,916,299	395,707	3,280,121	6,592,127
14	市川三郷町	13,234,416	9,054,079	1,831,033	341,029	1,844,681	4,016,743
15	早川町	2,162,334	1,603,579	551,358	234,990	941,034	1,727,382
16	身延町	4,984,202	4,553,040	1,671,179	1,300,679	4,565,577	7,537,435
17	南部町	3,977,774	3,424,494	2,296,309	590,488	3,178,237	6,065,034
18	富士川町	7,825,498	4,411,351	957,347	565,004	1,251,387	2,773,738
19	昭和町	4,465,392	3,120,832	2,120,754	92,909	2,028,413	4,242,076
20	道志村	3,394,622	2,579,640	600,019	132,904	1,161,411	1,894,334
21	西桂町	1,723,561	593,133	266,543	158,960	1,053,779	1,479,282
22	忍野村	96,552	64,456	3,455,824	182,999	1,696,043	5,334,866
23	山中湖村	291,079	26,329	4,858,367	78,163	432,817	5,369,347
24	鳴沢村	442,972	201,684	1,607,118	60,911	1,521,903	3,189,932
25	富士河口湖町	18,344,296	11,949,220	1,559,898	762,111	3,855,374	6,177,383
26	小菅村	1,386,207	874,551	359,686	209,863	412,985	982,534
27	丹波山村	1,436,360	892,076	515,000	289,000	1,252,372	2,056,372
	合計	408,296,036	252,474,019	60,221,182	13,612,789	85,775,391	159,609,362
	H29合計	402,348,403	245,897,300	58,364,583	13,528,633	81,897,716	153,790,932
	増減率	1.5	2.7	3.2	0.6	4.7	3.8

7-④ 用語解説

普通会計	地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費、繰越、繰越明許費、繰越等の財源を控除した額。
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。
一般財源	地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額。なお、これらのほか、市町村においては、都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金(政令指定都市のみ)を加算した額をいう。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 平成13年度～令和元年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。
地方財政計画	内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のこと。 地方財政計画には、(1)地方交付税制度とのかかわりにおける地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。